

平成 29 年度 上山市の財務諸表

※「統一的な基準」により、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の4表を作成しています。

平成 31 年 3 月
上山市 財政課

目 次

I	財務諸表の作成について	
1	はじめに	1
2	期待される効果	1
3	作成する財務諸表	1
4	上山市における財務諸表の作成方針	2
II	上山市の財務諸表	
1	貸借対照表	4
2	行政コスト計算書	9
3	純資産変動計算書	13
4	資金収支計算書	15
III	主な分析指標	17
IV	おわりに	22
V	注記	23
VI	附属明細表	35

I 財務諸表の作成について

1 はじめに

現行の地方公共団体の財務会計方式は、現金の入金・支出の際に収入及び費用として認識し記録する「現金主義・単式簿記」の考え方によるものです。この方式は、単年度の現金の流れ（フロー情報）を把握しやすく、議会の議決対象である予算の適正かつ確実な執行に資する方式ですが、地方公共団体が有する資産や負債の状況（ストック情報）を体系的に把握できない、減価償却費や将来発生するコストに対する引当金など、現金以外のコスト情報が把握しにくい等の課題があります。

本市では、より効果的・効率的な行財政運営を行うとともに、住民・議会に対する説明責任を果たすため、「現金主義・単式簿記」では把握が難しいコスト情報等をより正確に把握できる「発生主義・複式簿記」会計の考え方を並行して導入し、地方公会計制度に基づく財務諸表を作成・公表しています。

2 期待される効果

地方分権の進展により、地方公共団体はより一層、責任ある地域経営が求められていますが、従来会計制度では地方公共団体の財務状況が把握しづらく、住民にとってもわかりにくいという課題がありました。地方公会計制度に基づく財務諸表を作成・公表することで、以下の具体的な効果が期待されます。

- (1) 住民・議会に対する説明責任の向上
作成した財務諸表をわかりやすく分析・解説し公表していくことで、単年度の現金の収支に関する情報だけでなく、資産と負債を含めた市の財政の全体像に関する情報提供を行い、行政の透明性をより高めることができます。
- (2) 行財政運営におけるマネジメントの向上
これまで把握が困難であった資産・負債等のストック情報が把握できるため、より正確な現状分析と中長期的な展望に立った政策展開が可能となります。
- (3) 固定資産情報の整備による資産管理の促進
固定資産情報を整備することで、遊休資産等の洗い出しが可能となり、売却や活用を促進することができます。

3 作成する財務諸表

- (1) 貸借対照表（BS）
会計年度末時点（3月31日）において、上山市が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）

で形成してきたかを総括的に示したものです。

(2) 行政コスト計算書（PL）

上山市の1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）の対比を示したものです。

(3) 純資産変動計算書（NWM）

貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各項目の数値が、1年間でどのように変動したかを示したものです。

(4) 資金収支計算書（CF）

上山市の1年間の現金の流れを、「業務活動収支区分」、「投資活動収支区分」、「財務活動収支区分」の3区分により示したものです。

4 上山市における財務諸表の作成方針

(1) 統一的な基準による財務書類の作成

本市では、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月）に基づき、平成20年度決算は「総務省方式改訂モデル」、平成21年度～27年度決算までは「基準モデル」により財務書類を作成してきました。

平成27年1月の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」により、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられ、原則として平成29年度までに全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類の作成に移行するよう要請を受けたため、本市においても平成28年度決算より「統一的な基準」により財務諸表を作成しています。

財務諸表のモデルが統一されたことで、団体間の比較が可能となり、客観的な自団体の現状を分析・把握することが出来るようになりました。

(2) 作成対象範囲

③連結会計

②全体会計

①一般会計等

一般会計
施設貸付事業特別会計

国民健康保険特別会計
公共下水道事業特別会計
農業集落排水事業特別会計
介護保険特別会計
浄化槽事業特別会計
後期高齢者医療特別会計
産業団地整備事業特別会計
水道事業会計

上山市土地開発公社
公益財団法人上山城郷土資料館
一般財団法人上山市体育・文化振興公社
株式会社ニュートラックかみのやま
上山二日町再開発株式会社
山形県市町村職員退職手当組合
山形広域環境事務組合
山形県後期高齢者医療広域連合
山形県消防補償等組合
山形県自治会館管理組合

※「一般会計等」は、一般会計、施設貸付事業特別会計を合算したものです。

※「全体会計」は、「一般会計等」とその他の特別会計を合算し、会計間の重複等を控除したものです。

※「連結会計」は、「全体会計」に対象となる一部事務組合と第三セクター等を合算し、連結内部の取引等を控除したものです。なお、平成 27 年度決算までは一部事務組合および広域連合において、「総務省方式改訂モデル」により財務諸表を作成していたため連結が困難であることから、第三セクター等との一部連結で財務諸表を作成しておりましたが、平成 28 年度決算より、「統一的な基準」に移行した山形県市町村職員退職手当組合、山形広域環境事務組合、山形県後期高齢者医療広域連合が連結対象に加われました。なお、山形県消防補償等組合、山形県自治会館管理組合については、各団体における財務諸表の作成状況を踏まえ、平成 29 年度決算においては連結会計に含めておりません。

※本資料に掲載された財務諸表等について、千円未満を四捨五入した都合上、合計額の端数が一致しない場合があります。

(3) 作成基準日

作成基準日は平成 30 年 3 月 31 日とし、出納整理期間（平成 30 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における取引については、基準日までに終了したものとします。

Ⅱ 上市市の財務諸表

1 貸借対照表

貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額			科目	金額		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	48,653,428,693	67,520,808,711	70,519,617,642	固定負債	20,626,335,890	30,037,330,140	31,917,946,314
有形固定資産	46,577,319,404	64,414,400,622	67,822,114,582	地方債等	17,583,971,482	26,026,385,686	27,823,195,179
事業用資産	23,933,359,306	23,986,325,745	26,828,513,311	長期未払金	-	-	-
土地	9,940,484,722	9,940,484,722	10,145,223,624	退職手当引当金	2,696,115,000	2,803,102,000	2,803,672,678
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	29,161,693,626	29,161,693,626	31,785,416,529	その他	346,249,408	1,207,842,454	1,291,078,457
建物減価償却累計額	△ 16,072,380,377	△ 16,072,380,377	△ 16,918,841,516	流動負債	1,435,108,032	2,060,727,924	2,393,477,702
工作物	2,274,918,231	2,276,516,631	2,481,303,673	1年内償還予定地方債	1,163,853,373	1,662,962,951	1,925,373,207
工作物減価償却累計額	△ 1,499,606,896	△ 1,499,690,920	△ 1,600,633,739	未払金	-	70,938,821	126,866,356
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	2,198,760
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	682,580
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	156,015,267	167,779,649	170,446,385
航空機	-	-	-	預り金	17,371,171	58,215,626	66,925,363
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	97,868,221	100,830,877	100,985,051
その他	-	-	6,291,035	負債合計	22,061,443,922	32,098,058,064	34,311,424,016
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	128,250,000	179,702,063	929,753,705	固定資産等形成分	49,821,492,634	68,688,934,652	71,688,405,392
インフラ資産	22,409,494,719	39,366,636,645	39,366,636,645	剰余分(不足分)	△ 21,246,141,803	△ 30,260,833,218	△ 31,805,994,395
土地	5,502,854,099	6,237,230,647	6,237,230,647	他団体出資等分	-	-	-
建物	850,491,870	4,312,431,000	4,312,431,000				
建物減価償却累計額	△ 499,903,769	△ 2,449,642,186	△ 2,449,642,186				
工作物	38,201,494,039	69,380,363,432	69,380,363,432				
工作物減価償却累計額	△ 21,882,038,199	△ 38,518,979,166	△ 38,518,979,166				
その他	317,422,743	398,214,678	398,214,678				
その他減価償却累計額	△ 80,826,064	△ 121,389,093	△ 121,389,093				
建設仮勘定	-	128,407,333	128,407,333				
物品	1,558,791,143	2,803,325,790	4,073,448,161				
物品減価償却累計額	△ 1,324,325,764	△ 1,741,887,558	△ 2,446,483,535				
無形固定資産	122,144,580	123,326,580	123,716,725				
ソフトウェア	122,144,580	122,144,580	122,144,580				
その他	-	1,182,000	1,572,145				
投資その他の資産	1,953,964,709	2,983,081,509	2,573,786,335				
投資及び出資金	701,660,480	688,590,480	143,590,480				
有価証券	27,770,480	27,770,480	27,770,480				
出資金	660,820,000	660,820,000	115,820,000				
その他	13,070,000	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	213,613,389	346,602,259	346,602,259				
長期貸付金	155,000,000	155,000,000	155,000,000				
基金	902,409,724	1,834,669,410	1,959,227,386				
減債基金	-	-	-				
その他	902,409,724	1,834,669,410	1,959,227,386				
その他	1,260,000	1,260,000	12,406,850				
徴収不能引当金	△ 19,978,884	△ 43,040,640	△ 43,040,640				
流動資産	1,983,366,060	2,999,389,737	3,668,256,321				
現金預金	726,029,261	1,568,627,147	2,015,778,059				
未収金	68,933,518	232,043,128	281,577,682				
短期貸付金	-	62,000	62,000				
基金	1,168,063,941	1,168,063,941	1,168,725,750				
財政調整基金	1,042,024,461	1,042,024,461	1,042,686,270				
減債基金	126,039,480	126,039,480	126,039,480				
棚卸資産	21,304,482	33,575,937	165,321,697				
その他	-	-	39,773,549				
徴収不能引当金	△ 965,142	△ 2,982,416	△ 2,982,416				
繰延資産	-	5,961,050	5,961,050	純資産合計	28,575,350,831	38,428,101,434	39,882,410,997
資産合計	50,636,794,753	70,526,159,498	74,193,835,013	負債及び純資産合計	50,636,794,753	70,526,159,498	74,193,835,013

(1) 貸借対照表の概要

平成 29 年度の「資産」は一般会計等で 506 億 3,679 万円、全体会計で 705 億 2,616 万円、連結会計で 741 億 9,384 万円となりました。

その主な内訳は、庁舎・学校・保育園などの事業用資産が 239 億 3,336 万円（一般会計等、構成比 47.3%）、239 億 8,633 万円（全体、構成比 34.0%）、268 億 2,851 万円（連結、構成比 36.2%）となりました。

道路・橋梁・公園・上水道管・下水道管などのインフラ資産が 224 億 949 万円（一般会計等、構成比 44.3%）、393 億 6,664 万円（全体、構成比 55.8%）、393 億 6,664 万円（連結、構成比 53.1%）となりました。

消防ポンプ車、マイクロバスなどの物品が 2 億 3,447 万円（一般会計等、構成比 0.5%）、10 億 6,144 万円（全体、構成比 1.5%）、16 億 2,696 万円（連結、構成比 2.2%）となりました。

ソフトウェアなどの無形固定資産が 1 億 2,214 万円（一般会計等、構成比 0.2%）、1 億 2,333 万円（全体、構成比 0.2%）、1 億 2,372 万円（連結、構成比 0.2%）となりました。

出資金や基金（固定資産）など、投資その他の資産が 19 億 5,396 万円（一般会計等、構成比 3.9%）、29 億 8,308 万円（全体、構成比 4.2%）、25 億 7,379 万円（連結、構成比 3.5%）となりました。

現金預金や基金（流動資産）などの流動資産が 19 億 8,337 万円（一般会計等、構成比 3.9%）、29 億 9,939 万円（全体、構成比 4.3%）、36 億 6,826 万円（連結、構成比 4.9%）となりました。

「負債」は一般会計等で 220 億 6,144 万円、全体会計で 320 億 9,806 万円、連結会計で 343 億 1,142 万円となりました。

その内訳は翌々年度以降に支払期限が到来する債務である固定負債が 206 億 2,634 万円（一般会計等、構成比 93.5%）、300 億 3,733 万円（全体、構成比 93.6%）、319 億 1,795 万円（連結、構成比 93.0%）となりました。

1 年以内に支払期限が到来する債務である流動負債が 14 億 3,511 万円（一般会計等、構成比 6.5%）、20 億 6,073 万円（全体、構成比 6.4%）、23 億 9,348 万円（連結、構成比 7.0%）となりました。

「純資産」は一般会計等で 285 億 7,535 万円、全体会計で 384 億 2,810 万円、連結会計で 398 億 8,241 万円となりました。

(用語の説明)

【資産の部】

固定資産

事業用資産	庁舎・学校・保育園など事業に使っている土地・建物・物品等
インフラ資産	道路・上下水道・公園などの土地・施設（工作物）等
無形固定資産	ソフトウェア等
投資その他資産	有価証券・出資金等
建設仮勘定	建設中の資産などの未供用資産
長期延滞債権	未収金のうち翌年度以降においても回収できていないもの
徴収不能引当金	未収金のうち、今後回収不能と見込まれる額

流動資産

未収金	年度末までに回収できなかった市税・分担金・使用料・諸収入等
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
繰延資産	支払いが完了し役務の提供を受けたにも関わらず、その効果が将来にわたって発生すると期待される費用（開発費等）

【負債の部】

固定負債

地方債等	地方債残高のうち翌々年度以降償還予定額（連結会計では社債等を含む）
退職手当引当金	全職員が年度末に普通退職した場合の退職金の総額
その他	学校給食センターの建物購入費やリース債務のうち翌々年度以降償還予定額

流動負債

1年以内償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度償還予定額（連結会計では社債等を含む）
未払金	税等還付未済額
賞与等引当金	翌年度の6月に支給予定の期末勤勉手当のうち、本年度相当分（12月～3月の4か月分）
預り金	歳計外現金残高等
その他	学校給食センターの建物購入費やリース債務のうち翌年度償還予定額

(2) 平成28年度との比較（一般会計等）

(単位:千円)

科目	平成29年度	平成28年度	増減	科目	平成29年度	平成28年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	48,653,429	47,578,719	1,074,710	固定負債	20,626,336	19,555,500	1,070,836
有形固定資産	46,577,319	45,692,793	884,526	地方債	17,583,971	16,375,425	1,208,546
事業用資産	23,933,359	22,403,737	1,529,622	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	22,409,495	23,003,852	△ 594,357	退職手当引当金	2,696,115	2,758,046	△ 61,931
物品	234,465	285,203	△ 50,738	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	122,145	169,407	△ 47,262	その他	346,249	422,029	△ 75,780
投資その他資産	1,953,965	1,716,519	237,446	流動負債	1,435,108	1,389,346	45,762
流動資産	1,983,366	2,019,146	△ 35,780	1年内償還予定地方債	1,163,853	1,118,886	44,967
現金預金	726,029	554,976	171,053	未払金	-	131	△ 131
未収金	68,934	61,734	7,200	未払費用	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	前受金	-	-	-
基金	1,168,064	1,402,436	△ 234,372	前受収益	-	-	-
棚卸資産	21,304	-	21,304	賞与等引当金	156,015	142,831	13,184
その他	-	-	-	預り金	17,371	15,937	1,434
徴収不能引当金	△ 965	-	△ 965	その他	97,868	111,561	△ 13,693
				負債合計	22,061,444	20,944,846	1,116,598
				【純資産の部】			
				固定資産等形成分	49,821,493	48,981,155	840,338
				余剰分(不足分)	△ 21,246,142	△ 20,328,136	△ 918,006
				純資産合計	28,575,351	28,653,019	△ 77,668
資産合計	50,636,795	49,597,865	1,038,930	負債及び純資産合計	50,636,795	49,597,865	1,038,930

① 資産の部

「事業用資産」は15億2,962万円増加しました。主な要因は以下のとおりとなります。

○土地：蔵王みはらしの丘分譲地の取得等により、全体で1,091万円増加しました。

○建物：減価償却費で5億9,300万円減少しましたが、かみのやま温泉観光案内所（1億1,417万円）の建設の他、庁舎の耐震改修工事（H29年度中の支出額：9億5,512万円）などによる資産額の増加により、全体で20億6,843万円増加しました。

○工作物：減価償却費で5,143万円減少しましたが、市民公園等の整備（1,501万円）、中川地区公民館の駐車場整備（659万円）、市道北部西回り線ほか3路線舗装補修工事（3,290万円）などにより、全体で1億3,371万円増加しました。

○建設仮勘定：昨年度計上されていた、庁舎の耐震改修工事が事業完了に伴い「建物」に振替えられたことにより、全体で6億8,343万円減少しました。

「インフラ資産」は5億9,436万円減少しました。これは、市道の改良工事や橋梁の補修などにより1億6,250万円増加した一方、既存施設（道路・橋梁等）の減価償却費により7億5,686万円減少したことによりです。

「物品」は5,074万円減少しました。これは、小型動力ポンプ付積載車及び小型動力ポンプ（1,108万円）、除雪ドーザ（1,090万円）などにより4,295万円増加し、減価償却費で9,368万円減少したことによりです。

「無形固定資産」はソフトウェアで4,726万円減少しました。

「投資その他資産」は2億3,745万円増加しました。これは、ふるさと納税基金の積立等による基金の増(6,916万円)などによるものです。

「流動資産」は3,578万円減少しました。これは、財政調整基金が1億9,856万円減少したことなどによります。

② 負債の部

負債は11億1,660万円増加しました。これは、「退職給付引当金」などの引当金が6,193万円減少した一方で、庁舎耐震化事業の影響等により地方債の新規発行額が増加し、償還額を上回ったことで、残高が12億855万円増加したことなどによります。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	12,767,479,974	21,517,790,533	26,723,771,376
業務費用	7,656,389,087	9,863,577,541	11,242,020,897
人件費	2,730,930,380	2,909,332,014	3,327,274,138
職員給与費	2,317,680,275	2,458,377,600	2,555,601,676
賞与等引当金繰入額	156,015,267	167,779,649	167,873,954
退職手当引当金繰入額	-	-	286,943,758
その他	257,234,838	283,174,765	316,854,750
物件費等	4,711,077,820	6,442,774,963	7,121,748,496
物件費	2,981,195,117	3,878,474,801	4,346,970,249
維持補修費	165,993,879	201,674,968	204,654,918
減価償却費	1,563,888,824	2,362,625,194	2,494,235,475
その他	-	-	75,887,854
その他の業務費用	214,380,887	511,470,564	792,998,263
支払利息	140,013,681	290,390,317	297,625,539
徴収不能引当金繰入額	20,944,026	45,826,140	45,826,140
その他	53,423,180	175,254,107	449,546,584
移転費用	5,111,090,887	11,654,212,992	15,481,750,479
補助金等	1,975,609,490	9,730,503,514	13,538,107,440
社会保障給付	1,873,302,015	1,887,701,102	1,887,709,540
他会計への繰出金	1,241,201,137	-	-
その他	20,978,245	36,008,376	55,933,499
経常収益	446,382,541	1,757,030,784	2,567,145,993
使用料及び手数料	139,262,860	1,391,332,888	1,424,444,936
その他	307,119,681	365,697,896	1,142,701,057
純経常行政コスト	12,321,097,433	19,760,759,749	24,156,625,383
臨時損失	5,404,951	5,404,951	5,866,006
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	5,404,951	5,404,951	5,866,006
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	2,762,469	2,762,469	2,762,527
資産売却益	2,762,469	2,762,469	2,762,527
その他	-	-	-
純行政コスト	12,323,739,915	19,763,402,231	24,159,728,862

(1) 行政コスト計算書の概要

資産形成に結びつかない行政サービスを提供するために要した平成 29 年度の「経常費用」は一般会計等で 127 億 6,748 万円、全体会計で 215 億 1,779 万円、連結会計で 267 億 2,377 万円となり、施設使用料など行政サービス提供の対価として得られた受益者負担である「経常収益」は一般会計等で 4 億 4,638 万円、全体会計で 17 億 5,703 万円、連結会計で 25 億 6,715 万円となりました。

「経常費用」から「経常収益」を差引いた「純経常行政コスト」は一般会計等で 123 億 2,110 万円、全体会計で 197 億 6,076 万円、連結会計で 241 億 5,663 万円となり、このコストは、市税や地方交付税などの一般財源や国県支出金、国民健康保険税等の社会保険料などで補うこととなります。

行政コスト計算書は企業会計における損益計算書に対応するものですが、新地方公会計制度では、税収等の直接対価性のない収入については、行政コスト計算書の収益ではなく、純資産変動計算書に計上することとされています。そのため、営業活動に伴う収益・費用を対比して「当期純利益」を計算する損益計算書とは概念が大きく異なります。

また、賃金については決算統計上、「物件費」に分類されますが、統一的な基準においては「人件費」として取り扱っています。

(用語の説明)

【経常費用】

賞与等引当金繰入	翌年度の 6 月に支給予定の期末勤勉手当のうち本年度相当分
退職手当引当金繰入額	本年度発生した退職手当引当金
その他（人件費）	報酬
物件費	委託費・旅費・消耗品費・燃料費・光熱水費・食糧費等
維持補修費	修繕料等
減価償却費	事業用資産において、耐用年数に基づいて計算された本年度中の資産価値減少金額
その他（物件費等）	自動車損害保険料
支払利息	地方債利子等
徴収不能引当金繰入	本年度発生した徴収不能引当金
その他（その他の業務費用）	国県支出金精算返還金等
補助金等移転支出	負担金・補助金・交付金等
社会保障給付	生活保護等の扶助費
他会計への繰出金	各特別会計への繰出金等
その他（移転支出）	公課費・補償補てん及び補償金等
【経常収益】	
その他	財産収入・雑入等

① 経常費用の内訳

人件費が27億3,093万円（一般会計等、構成比21.4%）、29億933万円（全体、構成比13.5%）、33億2,727万円（連結、構成比12.5%）となりました。

委託料や減価償却費等の物件費等が47億1,108万円（一般会計等、構成比36.9%）、64億4,277万円（全体、構成比29.9%）、71億2,175万円（連結、構成比26.6%）となりました。

利息の支払いなど、その他の業務費用が2億1,438万円（一般会計等、構成比1.7%）、5億1,147万円（全体、構成比2.4%）、7億9,300万円（連結、構成比3.0%）となりました。

補助金や他会計繰出金などの移転費用が51億1,109万円（一般会計等、構成比40.0%）、116億5,421万円（全体、構成比54.2%）、154億8,175万円（連結、構成比57.9%）となりました。

経常費用の内訳（一般会計等）

単位：円



② 経常収益の内訳

使用料及び手数料が1億3,926万円（一般会計等、構成比31.2%）、13億9,133万円（全体、構成比79.2%）、14億2,444万円（連結、構成比55.5%）となりました。

その他が3億712万円（一般会計等、構成比68.8%）、3億6,570万円（全体、構成比20.8%）、11億4,270万円（連結、構成比44.5%）となりました。

(2) 経常収支の詳細（一般会計等）

人件費の主なものは、職員の給料や手当、共済費などの職員給与費が23億1,768万円、報酬や賃金などのその他が2億5,723万円となりました。

物件費等の主なものは、委託料（ふるさと納税の返礼等に係る委託料、除雪委託料等）などの物件費が29億8,120万円、既存の事業用資産にかかる減価償却費が15億6,389万円となりました。

その他の業務費用の主なものは、公債費の利子分である支払利息が1億4,001万円、過誤納還付金や国県支出金の精算返還金などのその他が5,342万円となりました。

移転費用の主なものは、各種団体等への補助金・負担金などの補助金等が19億7,561万円、児童手当などの扶助費や後期高齢者医療事業療養給付費負担金などの医療給付に係る補助及び負担金である社会保障給付が18億7,330万円、他会計への繰出金が12億4,120万円となりました。

経常収益の使用料手数料は、ごみ有料化に伴う証紙収入4,075万円、児童館等使用料2,112万円などがあり、その他は、福祉医療費高額療養費4,132万円や資源物売払収入1,915万円、国県支出金精算金を含む雑入1億5,452万円などがあります。

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	28,653,019,008	48,981,154,681	△ 20,328,135,673
純行政コスト(△)	△ 12,323,739,915		△ 12,323,739,915
財源	12,246,078,729		12,246,078,729
税金等	9,852,816,140		9,852,816,140
国県等補助金	2,393,262,589		2,393,262,589
本年度差額	△ 77,661,186		△ 77,661,186
固定資産等の変動(内部変動)		840,344,944	△ 840,344,944
有形固定資産等の増加		3,210,347,194	△ 3,210,347,194
有形固定資産等の減少		△ 2,373,082,929	2,373,082,929
貸付金・基金等の増加		1,127,767,608	△ 1,127,767,608
貸付金・基金等の減少		△ 1,124,686,929	1,124,686,929
資産評価差額	△ 6,991	△ 6,991	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△ 77,668,177	840,337,953	△ 918,006,130
本年度末純資産残高	28,575,350,831	49,821,492,634	△ 21,246,141,803

全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		余剰分(不足分)	他団体出資等分
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)		
前年度末純資産残高	38,198,531,694	67,755,185,410	△ 29,556,653,716	-	
純行政コスト(△)	△ 19,763,402,231		△ 19,763,402,231	-	
財源	19,760,372,748		19,760,372,748	-	
税金等	14,662,275,985		14,662,275,985	-	
国県等補助金	5,098,096,763		5,098,096,763	-	
本年度差額	△ 3,029,483		△ 3,029,483	-	
固定資産等の変動(内部変動)		918,516,265	△ 918,516,265		
有形固定資産等の増加		4,071,315,058	△ 4,071,315,058		
有形固定資産等の減少		△ 3,185,782,271	3,185,782,271		
貸付金・基金等の増加		1,218,160,245	△ 1,218,160,245		
貸付金・基金等の減少		△ 1,185,176,767	1,185,176,767		
資産評価差額	△ 6,991	△ 6,991			
無償所管換等	28,309,968	28,309,968			
他団体出資等分の増加	-	-			
他団体出資等分の減少	-	-			
比例連結割合変更に伴う差額	-	-			
その他	204,296,246	△ 13,070,000	217,366,246		
本年度純資産変動額	229,569,740	933,749,242	△ 704,179,502	-	
本年度末純資産残高	38,428,101,434	68,688,934,652	△ 30,260,833,218	-	

連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		余剰分(不足分)	他団体出資等分
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)		
前年度末純資産残高	39,701,697,033	69,441,555,963	△ 29,739,858,930	-	
純行政コスト(△)	△ 24,159,728,862		△ 24,159,728,862	-	
財源	24,549,064,789		24,549,064,789	-	
税金等	16,871,691,090		16,871,691,090	-	
国県等補助金	7,677,373,699		7,677,373,699	-	
本年度差額	389,335,927		389,335,927	-	
固定資産等の変動(内部変動)		2,601,274,611	△ 2,601,274,611		
有形固定資産等の増加		5,689,758,320	△ 5,362,235,045		
有形固定資産等の減少		△ 3,318,101,292	3,318,101,292		
貸付金・基金等の増加		1,439,634,382	△ 1,767,157,657		
貸付金・基金等の減少		△ 1,210,016,799	1,210,016,799		
資産評価差額	△ 6,991	△ 6,991			
無償所管換等	102,099,882	102,099,882			
他団体出資等分の増加	-	-			
他団体出資等分の減少	-	-			
比例連結割合変更に伴う差額	29,988,900	101,551,927	△ 71,563,027		
その他	△ 340,703,754	△ 558,070,000	217,366,246		
本年度純資産変動額	180,713,964	2,246,849,429	△ 2,066,135,465	-	
本年度末純資産残高	39,882,410,997	71,688,405,392	△ 31,805,994,395	-	

(1) 純資産変動計算書の概要

貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

一般会計等における平成29年度末純資産残高は285億7,535万円で、前年度純資産残高から7,767万円減少しました。これは、かみのやま温泉観光案内所の建設をはじめとした公共施設等への投資や、ふるさと納税基金への積立などによる基金残高の増加などの資産増加額を、既存施設の減価償却費などによる資産価値の減少額が上回ったことを示しています。

全体会計における平成29年度末純資産残高は384億2,810万円で、前年度純資産残高から2億2,957万円増加しました。

連結会計における平成29年度末純資産残高は398億8,241万円で、前年度純資産残高から1億8,071万円増加しました。

(用語の説明)

純行政コスト	行政コスト計算書の経常収益+臨時利益-経常費用-臨時損失
税収等	市税・地方交付税・地方譲与税等
国県等補助金	国県庫支出金等
固定資産等の変動	有形固定資産や基金等の資産形成の状況
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
その他	上記以外の純資産の変動

4 資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	11,168,135,615	19,120,606,201	24,030,527,678
業務費用支出	6,057,044,728	7,466,393,209	8,428,897,496
人件費支出	2,717,746,449	2,895,109,780	3,006,092,812
物件費等支出	3,155,504,513	4,139,423,127	4,653,747,586
支払利息支出	140,013,681	290,390,317	297,625,539
その他の支出	43,780,085	141,469,985	471,431,559
移転費用支出	5,111,090,887	11,654,212,992	15,601,630,182
補助金等支出	1,975,609,490	9,730,503,514	13,538,102,440
社会保障給付支出	1,873,302,015	1,887,701,102	1,887,709,540
他会計への繰出支出	1,241,201,137	-	-
その他の支出	20,978,245	36,008,376	175,818,202
業務収入	12,208,013,663	20,660,080,473	25,901,676,481
税込等収入	9,809,655,722	14,576,552,159	16,785,914,140
国県等補助金収入	2,012,676,101	4,430,247,303	6,652,264,808
使用料及び手数料収入	139,929,170	1,393,354,589	1,426,250,057
その他の収入	245,752,670	259,926,422	1,037,247,476
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	105,703,000	105,752,000	105,752,000
業務活動収支	1,145,581,048	1,645,226,272	1,976,900,803
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,917,292,969	4,844,652,004	6,326,684,062
公共施設等整備費支出	2,381,573,770	3,270,851,602	4,561,337,953
基金積立金支出	458,287,766	496,368,969	715,415,146
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	1,001,259,000	1,001,259,000	971,259,000
その他の支出	76,172,433	76,172,433	78,671,963
投資活動収入	1,796,867,958	2,112,517,368	2,464,990,186
国県等補助金収入	274,883,488	589,302,898	946,884,316
基金取崩収入	623,500,000	624,730,000	649,330,000
貸付金元金回収収入	846,259,000	846,259,000	816,259,000
資産売却収入	52,225,470	52,225,470	52,225,528
その他の収入	-	-	291,342
投資活動収支	△ 2,120,425,011	△ 2,732,134,636	△ 3,861,693,876
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,767,237,591	4,213,832,036	4,504,561,770
地方債償還支出	1,418,185,599	1,901,624,944	2,192,354,678
その他の支出	1,349,051,992	2,312,207,092	2,312,207,092
財務活動収入	3,911,700,000	5,396,900,000	6,331,517,490
地方債発行収入	2,671,700,000	3,196,900,000	4,131,517,490
その他の収入	1,240,000,000	2,200,000,000	2,200,000,000
財務活動収支	1,144,462,409	1,183,067,964	1,826,955,720
本年度資金収支額	169,618,446	96,159,600	△ 57,837,353
前年度末資金残高	539,039,644	1,455,096,376	1,896,193,841
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	159,857,529
本年度末資金残高	708,658,090	1,551,255,976	1,998,214,017
前年度末歳計外現金残高	15,936,621	15,936,621	18,104,484
本年度歳計外現金増減額	1,434,550	1,434,550	△ 540,442
本年度末歳計外現金残高	17,371,171	17,371,171	17,564,042
本年度末現金預金残高	726,029,261	1,568,627,147	2,015,778,059

(1) 資金収支計算書の概要

資金の出入り情報を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分に分けて示すことにより、行政活動別の資金収支を示しています。

「業務活動収支」は一般会計等で11億4,558万円の黒字、全体会計で16億4,523万円の黒字、連結会計で19億7,690万円の黒字となりました。

「投資活動収支」は一般会計等で21億2,043万円の赤字、全体会計で27億3,213万円の赤字、連結会計で38億6,169万円の赤字となりました。

「財務活動収支」は一般会計等で11億4,446万円の黒字、全体会計で11億8,307万円の黒字、連結会計で18億2,696万円の黒字となりました。

この結果、平成29年度の資金収支額は一般会計等で1億6,962万円の増額、全体会計で9,616万円の増額、連結会計で5,784万円の減額となり、一般会計等及び全体会計の歳計外現金143万円の増額、連結会計の歳計外現金54万円の減額を含めると、本年度末現金預金残高はそれぞれ、7億2,603万円（一般会計等）、15億6,863万円（全体）、20億1,578万円（連結）となりました。

～行政コスト計算書と資金収支計算書の違い～

- ◆行政コスト計算書：現金の動きだけでなく、発生主義の考え方による減価償却費や引当金の繰入など現金支出を伴わないコストについても計上。
- ◆資金収支計算書：現金主義による単年度収支のみを計上。

(用語の説明)

業務活動収支	地方公共団体の経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支
投資活動収支	地方公共団体の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支
財務活動収支	地方公共団体の負債の管理に係る資金収支
【業務活動収支】	
物件費等支出	委託費・旅費・消耗品費・燃料費・光熱水費・食糧費等
支払利息支出	地方債利子等
その他の支出	国県支出金精算返還金
補助金等支出	負担金・補助金・交付金等
社会保障給付支出	生活保護等の扶助費
他会計への繰出支出	各特別会計への繰出金等
その他の支出（移転費用支出）	公課費・補償補てん及び補償金等
税収等収入	市税・地方交付税・地方譲与税等
国県等補助金収入	国県等の補助金のうち業務支出の財源に充当したもの
その他の収入	財産収入・雑入等
【投資活動収支】	
公共施設等整備支出	公共施設や道路整備等の資産形成のための支出
国県等補助金収入	国県等の補助金のうち投資活動支出の財源に充当したもの
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金の元金返済による収入
【財務活動収支】	
その他の支出	リース債務の支払い、一時借入金の支払い
その他の収入	一時借入金による収入

Ⅲ 主な分析指標

統一的な基準に基づく地方公会計の整備により、従来の指標に加え、地方公共団体の資産・負債に関する新たな指標を算出することが可能となりました。ここでは、様々な視点からの分析指標を掲載しておりますが、これらの指標は全体の大まかな傾向を把握するためには有用であるものの、単年度に大きな取引が発生した場合、大きく数値が変動する場合がありますため、利活用には留意が必要です。

本市では今後、統一的な基準に基づき、各年度の財務諸表をまとめていき、経年での比較・分析を行いながら、安定的な行財政運営を進めて参ります。

1 市民一人あたりの貸借対照表

※平成 29 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口：31,146 人

平成 30 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口：30,736 人

(単位：千円)

科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
【資産の部】						
固定資産	1,583	1,528	2,197	2,180	2,294	2,216
流動資産	65	65	98	100	119	128
資産合計	1,647	1,592	2,294	2,280	2,414	2,345
【負債の部】						
固定負債	671	628	977	895	1,038	961
流動負債	47	45	67	104	78	72
負債合計	718	672	1,044	999	1,116	1,033
【純資産の部】						
純資産合計	930	920	1,250	1,281	1,298	1,312
負債・純資産合計	1,647	1,592	2,294	2,280	2,414	2,345

市民一人あたりの資産 (H29)

一般会計等 : 164 万 7 千円
 全体会計 : 229 万円 4 千円
 連結会計 : 241 万円 4 千円

市民一人あたりの負債 (H29)

一般会計等 : 71 万 8 千円
 全体会計 : 104 万 4 千円
 連結会計 : 111 万 6 千円

2 市民一人あたりの行政コスト計算書

※平成 29 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口：31,146 人

平成 30 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口：30,736 人

(単位：千円)

科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
【経常費用】						
業務費用	249	240	321	315	366	351
①人件費	89	78	95	85	108	92
②物件費等	153	156	210	218	232	237
③その他の業務費用	7	6	17	12	26	22
移転費用	166	159	379	369	504	499
経常費用合計	415	399	700	684	869	849
【経常収益】						
経常収益	15	21	57	62	84	157
純経常費用（純行政コスト）						
臨時損失	0	1	0	1	0	1
①災害復旧事業費	-	0	-	0	-	0
②資産除売却損	0	0	0	0	0	0
③その他	-	-	-	-	-	-
臨時利益	0	0	0	0	0	1
①資産売却益	0	0	0	0	0	0
②その他	-	-	-	-	-	1
純行政コスト	401	379	643	622	786	693

市民一人あたりの経常費用（H29）

一般会計等：41万5千円
 全体会計：70万円
 連結会計：86万9千円

市民一人あたりの経常収益（H29）

一般会計等：1万5千円
 全体会計：5万7千円
 連結会計：8万4千円

3 基礎的財政収支の状況（一般会計等）

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

（単位：円）

科目	金額
	一般会計等
【業務活動収支】	1,145,581,048
業務支出	11,168,135,615
業務収入	12,208,013,663
臨時支出	-
臨時収入	105,703,000
【投資活動収支】	△ 2,120,425,011
投資活動支出	3,917,292,969
投資活動収入	1,796,867,958
基礎的財政収支	△ 974,843,963
【財務活動収支】	1,144,462,409
財務活動支出	2,767,237,591
財務活動収入	3,911,700,000
本年度資金収支額	169,618,446
前年度末資金残高	539,039,644
本年度末資金残高	708,658,090
前年度末歳計外現金残高	15,936,621
本年度歳計外現金増減額	1,434,550
本年度末歳計外現金残高	17,371,171
本年度末現金預金残高	726,029,261

一般会計等における基礎的財政収支は、9億7,484万円の赤字となりました。これは、毎年度の経常的な収支の状況を表す業務活動収支が11億4,558万円の黒字、固定資産形成のための支出や補助金の収入、基金の積立てや取崩しなどによる投資活動収支が21億2,043万円の赤字となったためです。

業務活動収支を平成28年度と比較すると、業務収入において、ふるさと納税寄付金や地方交付税の減などの特徴が見られました。

投資活動収支を平成28年度と比較すると、投資活動支出においては、二日町プラザ内への子育て支援施設（総合子どもセンターめんごりあ）整備や、かみのやま

温泉観光案内所の建設等を実施し、投資活動収入においては、財政調整基金やふるさと納税基金の取り崩しによる基金繰入金の増といった特徴が見られました。

財務活動収支を平成 28 年度と比較すると、財務活動収入については庁舎耐震化などによる地方債発行額の増といった特徴がみられました。

上記の結果、本年度末現金預金残高は 7 億 2,603 万円となり、平成 28 年度と比較して 1 億 7,105 万円の増となりました。

～基礎的財政収支～

当期資金収支額から財務活動収支（公債関連収支）を除いたもので、プライマリーバランスとも呼ばれます。基礎的財政収支の値がプラスであれば、「公債費を除く期中の財政の執行に係る経費が、借金などに頼ることなく税金などの収入で賄われた」ことを意味しています。

4 資産老朽化比率（一般会計等）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているのかを示す指標です。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{非償却資産（土地等）} + \text{減価償却累計額}}$$

○平成 29 年度決算における上山市の資産老朽化比率 = 57.2%

5 債務償還可能年数

地方債残高等（地方債＋債務負担行為に基づく将来の支出予定額等）から充当可能基金等を控除した実質的な債務が、償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く））の何年分あるかを示す指標です。業務活動の黒字分を償還財源に充てた場合に、何年で債務を償還できるかを示す理論値で、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いと言えます。

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}}{\text{業務収入等} - \text{業務支出}}$$

○平成 29 年度決算における上山市の債務償還可能年数 = 10.4 年

6 社会資本形成の世代間比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産（事業用資産+インフラ資産+物品）を地方債などの借入れによりどれくらい調達したかを表します。この指標が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いことを示しています。

$$\text{世代間比率} = \text{地方債等（1年以内償還予定含む）} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

（単位：千円、％）

	一般会計等			全体会計			連結会計		
	地方債等	有形固定資産	比率	地方債等	有形固定資産	比率	地方債等	有形固定資産	比率
平成29年度	18,747,825	46,577,319	40.3	27,689,349	64,414,401	43.0	29,748,568	67,822,115	43.9
平成28年度	17,494,310	45,692,793	38.3	26,389,556	65,061,465	40.6	27,744,711	67,209,071	41.3
比較	1,253,515	884,526	2.0	1,299,793	△647,064	2.4	2,003,857	613,044	2.6

7 純資産比率

総資産のうち、現世代までが蓄積した返済義務のない純資産の割合を示すものです。企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産} \div \text{資産} \times 100$$

（単位：千円、％）

	一般会計等			全体会計			連結会計		
	純資産	資産	比率	純資産	資産	比率	純資産	資産	比率
平成29年度	28,575,351	50,636,795	56.4	38,428,101	70,526,159	54.5	39,882,411	74,193,835	53.8
平成28年度	28,912,214	49,597,865	58.3	39,909,803	71,012,040	56.2	40,867,966	73,039,243	56.0
比較	△336,863	1,038,930	△1.9	△1,481,702	△485,881	△1.7	△985,555	1,154,592	△2.2

8 負債比率

純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であることを示しています。

$$\text{負債比率} = \text{負債} \div \text{純資産}$$

（単位：千円、％）

	一般会計等			全体会計			連結会計		
	負債	純資産	比率	負債	純資産	比率	負債	純資産	比率
平成29年度	22,061,444	28,575,351	77.2	32,098,058	38,428,101	83.5	34,311,424	39,882,411	86.0
平成28年度	20,944,846	28,653,019	73.1	31,102,237	39,909,803	77.9	32,171,277	40,867,966	78.7
比較	1,116,598	△77,668	4.1	995,821	△1,481,702	5.6	2,140,147	△985,555	7.3

IV おわりに

地方公会計制度により作成した財務諸表は、経年比較や人口規模が類似した他の自治体と比較することで、上山市の財政状況の特徴や課題を把握することが可能になります。

本市では、平成 28 年度決算より統一的な基準に基づいた財務諸表を作成しておりますが、今後、全国の自治体が統一的な基準に基づく財務諸表の作成・公表を行うことで、これまで基準が異なるために困難であった他の自治体との比較検討が可能となります。

平成 29 年度の上山市の社会資本形成の世代間比率は、庁舎耐震化事業などの大規模建設事業の実施等に伴い、40.3%（一般会計等）となり、平成 28 年度と比較して 2.0 ポイントの増となりました。このような各種指標の推移を経年で比較し、また、他自治体との比較分析を行いながら、持続可能な行財政運営を進めていく必要があります。

将来世代への負担を少なくするためには、地方債の発行抑制などの対策が必要ですが、全国的にも公共施設の老朽化が課題となっており、本市においても、今後、老朽化した公共施設の修繕費等の増加が見込まれることから、平成 28 年度に作成した公共施設等総合管理計画を基に、公共施設の適切な維持管理により経費の縮減を図る必要があります。

本市では、今後も厳しい財政状況が予測されますが、統一的な基準に基づく財務諸表の作成を通して本市の財政面での現状と課題を明らかにし、経年での比較等を行いながら、事業の「選択と集中」に反映させることで、持続可能な行財政運営を進めて参ります。